

第48回

定時株主総会招集ご通知

日時

2024年9月26日(木)午前10時

書面及びインターネット等による議決権行使期限

2024年9月25日(水)午後5時45分

場所

名古屋コンベンションホール
3階メインホール

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
10名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

- 株主総会開催に先立って、事前にご質問をお受けいたします。
- 本総会において、お土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

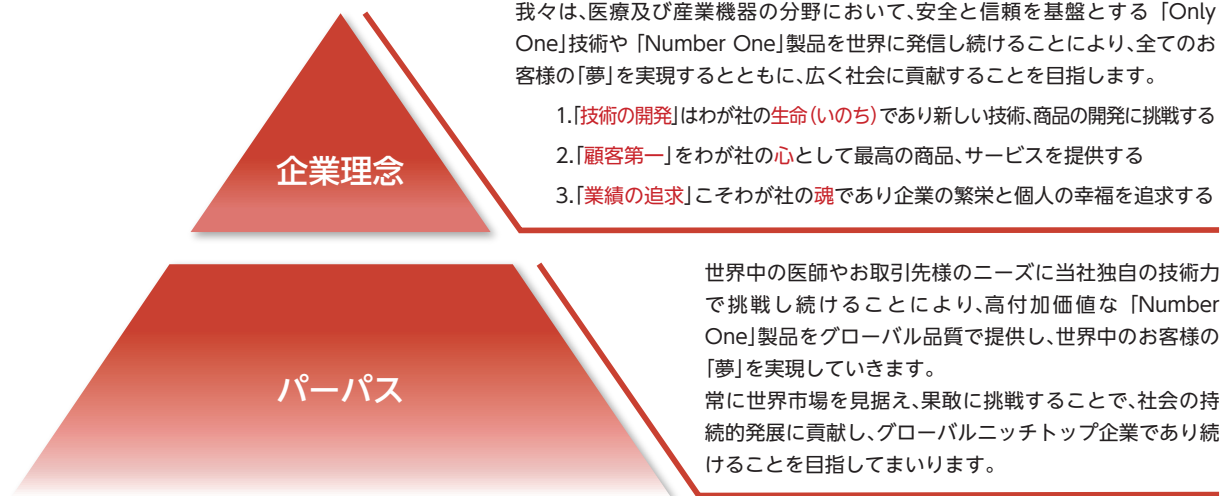


インターネット等による議決権行使期限
2024年9月25日(水曜日)
午後5時45分受付分まで



書面による議決権行使期限
2024年9月25日(水曜日)
午後5時45分到着分まで

■ 企業理念・パーパス



■ 経営ビジョンと中期経営計画の基本方針

経営ビジョン

世界中のプロフェッショナルと共に、『ASAHI TECHNOLOGY』でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する。

中期経営計画 ASAHI Going Beyond 1000

低侵襲治療を究極的に追究し、医師や患者様のためのQOL向上を目指し、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオを構築していきます。

株主の皆様へ

代表取締役 ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
朝日インテック株式会社の第48回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社が医療機器分野に参入して、約30年を迎えようとしています。当社は、「当社の技術力で、一人でも多くの患者様の命を救う製品をつくり、世界中にお届けする」という強い思いのもと、一步一步着実に成長への歩みを進めてまいりました。

当社は現在、中期経営計画『ASAHI Going Beyond 1000』に基づき、事業運営を行っております。また、持続的な成長へ向けて、コロナ禍においても将来を見据えた投資を止めることなく継続してまいりました。

その結果、2024年6月期は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながらも市場シェアの拡大を推し進め、そして外貨高の恩恵も加わり、海外売上高が大きく増加したことで、中期経営計画のマイルストーンである連結売上高1,000億円を達成し、過去最高の連結売上高及び利益となりました。

また、2024年9月1日より、新たな経営体制がスタートいたします。新体制においても、事業の発展と社会への貢献を進めることにより、企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様には、一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



このたび、2024年9月1日をもって、代表取締役社長は宮田憲次氏に引き継ぎ、私は取締役会長に就任し、社長をサポートする体制となります。

当社が次のステージに進むために、今後も、新社長と共に企業価値向上に努めてまいります。

代表取締役社長 宮田 昌彦

2024年9月1日付で代表取締役社長に就任する宮田憲次です。

医師や顧客の方々のニーズを叶えるためにスピード志向で愚直に取り組む姿勢や、当社の根底に流れる技術・現場志向のDNAは今後も変わることはありません。これからも朝日インテックらしさを活かし、当社ならではの価値をお届けし、新たな価値を生み出し続けることで、次の成長を実現してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役副社長 宮田 憲次



証券コード：7747

2024年8月29日

株 主 各 位

愛知県瀬戸市暁町3番地100

朝日インテック株式会社

代表取締役社長 宮田昌彦

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



「銘柄名（会社名）」に全角で「朝日インテック」又は「コード」に当社証券コード「7747」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、本株主総会へご出席により議決権行使していただくほかに、インターネット等又は郵送のいずれかの方法により、2024年9月25日（水曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第48期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第48期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
(1) 電子提供措置事項のうち、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。したがって、当該書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象の一部でございます。
(2) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
(3) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案の賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載のウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
◎ 株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、株主総会におけるお土産をご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
以 上

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

当日株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2024年9月26日（木曜日）午前10時

株主総会にご出席されない場合



1 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

行使期限

2024年9月25日（水曜日）午後5時45分までに到着



2 インターネットによる議決権行使

後記のインターネットによる議決権行使のご案内をご参照のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限

2024年9月25日（水曜日）午後5時45分まで

議決権行使ウェブサイトの操作方法に関するお問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(通話料無料、受付時間：9:00~21:00)



0120-173-027

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2024年9月25日（水曜日）午後5時45分まで

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

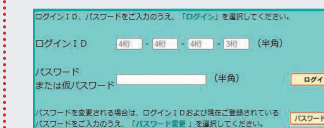


1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリック



「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1. QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否を選ぶ。



画面の案内に従って行使完了です。

オンデマンド配信（事後配信）のご案内

1 当社の指定する以下ウェブサイトへアクセスしてください。

配信日時 2024年10月3日（木曜日）から2024年11月2日（土曜日）

配信URL <https://ir.asahi-intecc.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>
上記URLにアクセスのうえ、「第48回 定時株主総会オンデマンド配信」を押してください。



2 ID及びパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のID及びパスワードをご入力の上、ログインください。

ID 「 株主番号 」 （8桁半角数字）
* 議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、中央の8桁の番号が株主番号です。

パスワード 「 郵便番号 」 （ハイフン除く7桁半角数字）*
* 登録ご住所が日本国外等のため同用紙に郵便番号の記載がない場合は、ご指定の通知先（日本国内）の郵便番号

3 再生ボタンをクリックし、ご視聴ください。

<ご注意>

- ご視聴は、2024年6月30日現在において議決権を有する株主様ご本人に限定させていただきます。第三者へのID及びパスワードの提供は固くお断りいたします。
- 配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は固くお断りいたします。
- ご使用の機器や通信環境等によっては、映像・音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合や、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- インターネット接続・利用に関する費用は、株主様のご負担となります。
- オンデマンド配信用動画の撮影に際し、ご出席の株主様の容姿が映らないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

事前質問受付のご案内

受付期間 2024年9月19日（木曜日）午後5時まで

受付先 shitsumon@asahi-intecc.com

受付方法 Eメール本文に下記事項をご記載ください。

「 株主番号 」 （8桁半角数字）
* 議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、中央の8桁の番号が株主番号です。
「 氏名又は法人名（法人の場合は、ご質問を出される方の部署名・役職・氏名） 」
「 ご質問事項 」

株主様のご関心が高いと思われる質問につきましては、本総会でご説明し、事前質問いただいた方々には、本総会でご説明した内容をEメールにてご報告させていただきます。

《第1号議案》剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

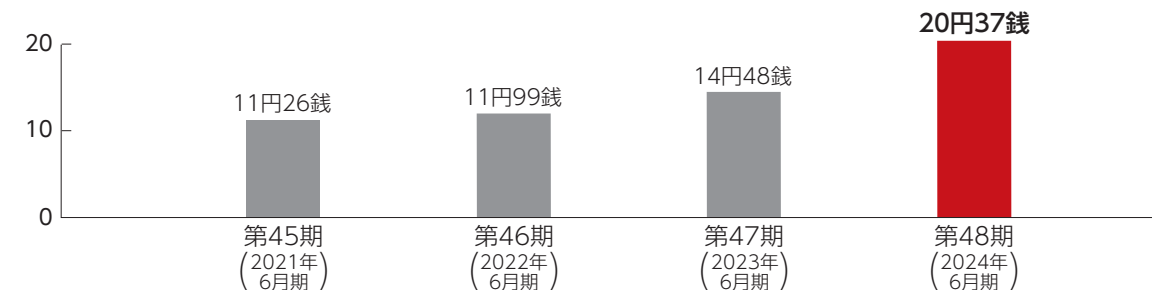
配当金額につきましては、連結配当性向35%を目処としつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の確保の水準などを総合的に勘案しながら算出しており、当期の期末配当につきましては、普通株式1株につき金20円37銭（配当性向35.0%）とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 配当財産の種類**
金銭といたします。
- 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額**
当社普通株式1株につき金20円37銭
総額5,533,014,389円
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日**
2024年9月27日（金曜日）

配当金の推移

	第45期 (2021年6月期)	第46期 (2022年6月期)	第47期 (2023年6月期)	第48期 (2024年6月期)
配当金	11円 26銭	11円 99銭	14円 48銭	20円 37銭



《第2号議案》取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（10名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名の選任をお願いしたいと存じます。

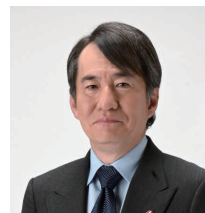
取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・主な担当	取締役会への出席状況
1	みや た まさ ひこ 宮田 昌彦	代表取締役社長 CEO (2024年9月1日以降 取締役会長)	再任 100% (13回/13回)
2	みや た けん じ 宮田 憲次	代表取締役副社長 生産統括本部長 (2024年9月1日以降 代表取締役社長 CEO)	再任 100% (13回/13回)
3	まつ もと むね ちか 松本 宗近	常務取締役 基盤技術研究本部長	再任 100% (13回/13回)
4	てら い よし のり 寺井 芳徳	取締役 新規事業開発本部長	再任 100% (13回/13回)
5	い とう みず ほ 伊藤 瑞穂	取締役 CFO 管理本部長 経営戦略室長	再任 100% (13回/13回)
6	にし うち まこと 西内 誠	取締役 メディカル事業統括本部統括副本部長 CDO (Chief Digital Officer)	再任 100% (13回/13回)
7	いし はら かず ひと 石原 和人	執行役員 メディカル事業統括本部ブランドビジ ネスユニット研究開発副統括 基盤技術研究本部副本部長	新任 —
8	い とう きよ みち 伊藤 清道	社外取締役	再任 社外 独立 100% (13回/13回)
9	くさ かり たか ひろ 草刈 貴弘	社外取締役	再任 社外 独立 100% (13回/13回)
10	た ぐち あき ひろ 田口 晶弘	社外取締役	再任 社外 独立 90% (9回/10回)

(注) 1. 現在の当社における地位・主な担当の表示は、本招集ご通知電子提供措置開始時点のものを記載しております。
2. 取締役会への出席状況については、田口晶弘氏は、2023年9月28日の取締役就任以降の状況を記載しております。

1 みや た まさ ひこ
宮田 昌彦 (1967年3月15日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1994年11月 当社入社
当社総括本部企画室長
- 1995年12月 当社取締役
当社経営企画部長
- 1999年3月 当社常務取締役
当社メディカル事業部長付
当社生産技術部長
当社メディカル事業部長
- 2000年7月 当社専務取締役
- 2001年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
- 2003年9月 当社代表取締役副社長
- 2004年3月 コンパスメッドインテグレーション株式会社 (現 朝日インテック)セールズ株式会社
代表取締役社長
- 2006年3月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
- 2006年8月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
- 2007年6月 当社代表取締役社長 CEO (現任)
- 2009年9月 フィルメック株式会社代表取締役社長
- 2016年7月 フィルメック株式会社取締役
- 2023年4月 株式会社マグネア代表取締役社長 (現任)
- 2024年9月 当社取締役会長 (2024年9月1日付就任予定)

■ 所有する当社の株式の数
5,817,300株

■ 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしてきました。同氏は、当社グループの事業全体を総覧し、バランスの取れた経営を推進することで、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 みや た けん じ 宮田 憲次 (1970年7月16日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年4月 当社入社
 1997年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
 2000年7月 当社執行役員
 2002年8月 当社デバイス事業部副事業部長
 2003年9月 当社取締役
 2006年7月 当社デバイス事業部長
 2010年9月 当社常務取締役
 2011年7月 朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
 2013年9月 トヨフレックス株式会社代表取締役社長
 2015年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
 2015年9月 当社取締役副社長
 2016年7月 当社品質保証本部長
 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長 (現任)
 2016年9月 当社代表取締役副社長 (現任)
 2017年7月 TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役 (現任)
 2018年7月 フィカス株式会社取締役 (現任)
 2020年7月 当社デバイス事業統括本部長
 2022年5月 株式会社walkey 取締役 (現任)
 2022年9月 フィルメック株式会社取締役 (現任)
 日本ケミカルコート株式会社取締役 (現任)
 2023年1月 レイクR&D 株式会社代表取締役社長 (現任)
 2024年7月 当社生産統括本部長 (現任)
 2024年9月 当社代表取締役社長 CEO (2024年9月1日付就任予定)

- 所有する当社の株式の数
5,269,900株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しております。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐し、2024年9月1日からは代表取締役社長 CEOに就任予定となっております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 まつ もと むね ちか 松本 宗近 (1954年11月16日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年6月 当社入社
 2000年7月 当社産業機器事業部高石工場長
 2003年5月 当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
 2006年7月 当社デバイス事業部開発グループマネージャー
 2009年7月 当社デバイス事業部副事業部長
 2011年7月 当社執行役員
 2013年7月 当社デバイス事業部長
 2015年7月 当社上席執行役員
 2016年7月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
 2016年9月 当社取締役
 2017年7月 当社ジーマ事業部長
 2019年7月 TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役
 2020年7月 当社基盤技術研究本部長 (現任)
 2021年7月 株式会社A-Traction (現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役 (現任)
 2021年9月 当社常務取締役 (現任)
 2022年9月 フィカス株式会社取締役 (現任)

- 所有する当社の株式の数
83,500株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してデバイス事業に携っており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しております。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 寺井 芳徳 (1963年9月13日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年10月 当社入社
当社メディカル事業部研究開発部課長代理
2000年1月 当社メディカル事業部付課長代理
2000年7月 当社メディカル事業部米国駐在所長
2004年7月 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO (現任)
2006年11月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役
2008年9月 当社執行役員
当社海外事業担当
2009年7月 当社メディカル事業部海外営業統括
2010年1月 当社メディカル事業部マーケティング統括
2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司董事
2013年9月 当社取締役(現任)
2014年7月 当社メディカル事業部営業・マーケティング統括
2016年3月 当社メディカル事業部グローバル・ビジネスデベロップメント室長
2016年7月 朝日インテックJセールス株式会社取締役
2019年7月 当社新規事業開発本部長(現任)
当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット営業・マーケティング統括
2020年2月 ASAHI INTECC CIS LLC 取締役
ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任)
2020年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括
ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任)
2021年6月 Filmecc USA, Inc. President&CEO (現任)
2021年7月 Pathways Medical Corporation President&CEO (現任)
Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任)
2023年4月 株式会社マグネア取締役(現任)
2023年12月 ASAHI Medical Technologies, Inc. President&CEO (現任)

■ 所有する当社の株式の数
160,300株

■ 取締役会への出席状況
13回/13回(100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、当社のグローバル展開に貢献するとともに、その幅広い視野や情報網を生かして、現在は新規事業開発本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5 伊藤 瑞穂 (1973年9月8日生)

再任



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年5月 当社入社
2005年5月 当社経営戦略室副室長
2008年4月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役
2008年9月 当社経営戦略室長(現任)
2009年9月 ジーマ株式会社監査役
2010年10月 フィルメック株式会社監査役
2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任)
2013年9月 トヨフレックス株式会社監査役
2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー
2015年7月 当社執行役員
2016年7月 当社管理本部長(現任)
朝日インテックJセールス株式会社監査役(現任)
2016年9月 当社取締役 CFO(現任)
2018年7月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役
2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社) 取締役(現任)
2023年4月 株式会社マグネア取締役(現任)

■ 所有する当社の株式の数
35,700株

■ 取締役会への出席状況
13回/13回(100%)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・IR・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取り組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

6 にし うち 西内

まこと
誠 (1964年8月15日生)

再任



- 所有する当社の株式の数
45,700株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年10月 当社入社
2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
2015年7月 当社執行役員
2016年7月 ASAHI INTECC USA, INC. 取締役 (現任)
2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括
2017年10月 当社上席執行役員
2018年7月 RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)
2018年9月 当社取締役 (現任)
2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 (現任)
2022年7月 当社Chief Digital Officer (現任)
2024年7月 当社メディカル事業統括本部統括副本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部統括副本部長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

7 いし はら かず ひと 石原和人

(1961年6月24日生)

新任



- 所有する当社の株式の数
2,100株

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2018年2月 当社入社
2018年2月 当社メディカル事業部研究開発統括
2018年9月 当社執行役員 (現任)
2019年9月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括 (現任)
2019年9月 当社メディカル事業統括本部臨床開発室長
2024年7月 当社基盤技術研究本部副本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在は執行役員としてメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

8 い とう きよ みち 伊藤清道

(1950年2月7日生)

再任 社外独立



- 所有する当社の株式の数
9,700株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長
システム企画課長
1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役
1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
2008年3月 中京大学経営学部教授
2013年9月 当社社外取締役 (現任)
2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授
2023年4月 YUKEN INDIA, LTD. Senior Adviser to the CEO

独立性に関する事項等

伊藤清道氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。
なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって11年となりますが、企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

9 くさ かり たか ひろ 草刈貴弘

(1979年3月14日生)

再任 社外独立



- 所有する当社の株式の数
300株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年7月 SBI リアルマーケティング株式会社入社
2008年10月 さわかみ投信株式会社入社
2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー
2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者
2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者
2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社
2022年9月 当社社外取締役 (現任)
2023年3月 カタリスト投資顧問株式会社入社
2023年6月 カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長 (現任)

独立性に関する事項等

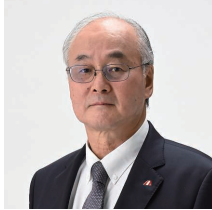
草刈貴弘氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。
なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって2年となりますが、企業分析に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

10 たぐち あき ひろ
田口 晶弘 (1958年1月26日生)

再任 **社外独立**



- 所有する当社の株式の数
100株
- 取締役会への出席状況
9回/10回 (90%)

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月	オリンパス光学工業株式会社 (現 オリンパス株式会社) 入社
2010年6月	オリンパス株式会社執行役員
2012年4月	オリンパス株式会社専務執行役員 オリンパスメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長
2013年4月	ソニー・オリンパスメディカルソリューション株式会社社外取締役
2015年4月	オリンパス株式会社営業マーケティング部門長 兼 医療事業統括役員
2015年6月	オリンパス株式会社取締役専務執行役員
2019年4月	オリンパス株式会社執行役COO
2020年4月	オリンパス株式会社執行役CTO
2022年7月	株式会社エイチシーエル・ジャパン顧問 (現任)
2022年8月	佐鳥電機株式会社社外取締役 (現任)
2023年9月	当社社外取締役 (現任)

独立性に関する事項等

田口晶弘氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
同氏が2022年3月末日まで執行役CTOを務めておりましたオリンパス株式会社のグループと当社グループの取引実績は、当社連結決算における連結売上高の1%未満であり、東京証券取引所の上場規則で定める独立性基準である「主要な取引先」には該当しないものと判断いたしております。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、オリンパスメディカルシステムズ株式会社の代表取締役社長をはじめとするメディカル業界における豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営を監督していただくとともに、当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。
なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 宮田昌彦氏は、2024年8月14日に開催した臨時取締役会において取締役会長に選定され、2024年9月1日付で就任予定です。
3. 宮田憲次氏は、2024年8月14日に開催した臨時取締役会において代表取締役社長に選定され、2024年9月1日付で就任予定です。
4. 伊藤瑞穂氏の戸籍上の姓名は、小野木瑞穂であります。
5. 伊藤清道氏、草刈貴弘氏、田口晶弘氏は社外取締役候補者であります。
6. 当社は、伊藤清道氏、草刈貴弘氏及び田口晶弘氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。また、伊藤清道氏、草刈貴弘氏及び田口晶弘氏の再任が承認可決された場合、同様の内容の契約を継続する予定であります。
なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

8. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、2024年6月30日現在のものであります。なお、石原和人氏の所有する当社株式は、朝日インテック社員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。本議案をご承認いただき、石原和人氏が取締役就任した場合には、朝日インテック社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。
9. コンパスメッドインテグレーション株式会社は、2010年1月より朝日インテックJセールス株式会社に社名変更しております。
10. ジーマ株式会社は、2010年7月より朝日インテックジーマ株式会社に社名変更しております。なお、2013年10月1日付けで当社が吸収合併しております。
11. トヨタ自動車販売株式会社は、1982年にトヨタ自動車工業株式会社と合併し、トヨタ自動車株式会社に社名変更しております。
12. RetroVascular, Inc.は、2018年12月にASAHI Medical Technologies, Inc.に社名変更しております。
13. 株式会社A-Tractionは、2021年8月に朝日サージカルロボティクス株式会社に社名変更しております。
14. レイクR&D株式会社は、2023年1月5日付で当社が全株式を取得し、子会社化しております。
15. トヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付で当社が吸収合併しております。
16. 株式会社マグネアは、2023年4月3日付で当社出資比率60%の合併会社として設立され、2023年6月2日付で当社が全株式を取得し、100%子会社化しております。

《第3号議案》 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・主な担当	取締役会への出席状況	監査等委員会への出席状況
1	とみだりゅうじ 富田 隆司	監査等委員である社外取締役 再任 社外 独立	100% (13回/13回)	100% (20回/20回)
2	ふかやりょうこ 深谷 玲子	監査等委員である社外取締役 再任 社外 独立	100% (13回/13回)	95% (19回/20回)
3	もりぐちしげき 森口 茂樹	— 新任 社外 独立	—	—

1 とみだりゅうじ 富田 隆司 (1975年4月3日生)

再任 **社外** **独立**



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年10月 名古屋弁護士会（現 愛知県弁護士会）登録
東桜総合法律事務所入所
2006年4月 名古屋経済大学法学部非常勤講師
2006年12月 名古屋法制アドバイザー（現任）
2007年10月 富田・山内法律事務所（現 陽明法律事務所）開設
2010年4月 愛知県弁護士会調査室室員
2011年4月 愛知大学法科大学院非常勤講師
2011年5月 日本弁護士連合会弁護士会照会制度委員会委員（現任）
2013年4月 春日井市情報公開・個人情報保護審査会委員
2016年4月 愛知県弁護士会副会長
2016年9月 当社補欠監査等委員
2018年9月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2020年4月 愛知県弁護士会弁護士会照会調査室室長
2021年12月 愛知県労働委員会公益委員（現任）
2024年6月 愛知県収用委員会委員（現任）

- 所有する当社の株式の数
1,400株
- 取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)
- 監査等委員会への出席状況
20回/20回 (100%)

独立性に関する事項等

富田隆司氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。

なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって6年となりますが、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

2 ふか や りょう こ
深谷 玲子 (1973年5月12日生)

再任 社外独立



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年10月 中央監査法人入所
2003年4月 公認会計士登録
2007年8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
2011年4月 公認会計士深谷玲子事務所開設
2016年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
2017年3月 税理士登録
2019年6月 日本公認会計士協会東海会広報委員長
2020年9月 当社補欠監査等委員
2021年11月 株式会社富士ロジテックホールディングス監査役(現任)
2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2023年4月 学校法人椋山学園監事(現任)
2023年7月 京都大学経営管理大学院非常勤研究員(現任)
2023年8月 日本公認会計士協会組織内・社外役員会計士調査研究専門委員会専門委員(現任)

独立性に関する事項等

深谷玲子氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

- 所有する当社の株式の数
400株
- 取締役会への出席状況
13回/13回(100%)
- 監査等委員会への出席状況
19回/20回(95%)

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要
同氏は、公認会計士としての専門知識、豊富な経験を活かして当社の経営全般を監視する役割を担っていただき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。
なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって2年となりますが、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

3 もり ぐち しげ き
森口 茂樹 (1957年7月23日生)

新任 社外独立



略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2001年3月 株式会社UFJホールディングス(現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)事務企画部次長
2006年11月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)理事 新名古屋駅前支店長
2011年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社常務執行役員
2019年4月 愛知県信用保証協会常務理事
2021年6月 保証協会債権回収株式会社非常勤監査役
2022年4月 愛知県信用保証協会相談役
2022年9月 当社補欠監査等委員(現任)

- 所有する当社の株式の数
0株

独立性に関する事項等

森口茂樹氏の選任が承認可決された場合、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出る予定であります。

なお、同氏は、当社の借入先である株式会社三菱UFJ銀行の出身者であります。同行を退職してから10年以上経過しており、東京証券取引所の上場規則で定める独立性基準に抵触せず、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれがないものと判断いたしております。加えて、同氏が当時担当された職域において、当社との取引関係はなかったことを確認しております。

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要
同氏は、金融機関やシンクタンク・コンサルティングファームにおける豊富な経験に基づく経営全般に関する幅広い知見を活かし、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、新たに監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 富田隆司氏、深谷玲子氏及び森口茂樹氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、富田隆司氏及び深谷玲子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。また、富田隆司氏及び深谷玲子氏の再任が承認可決された場合、同様の内容の契約を継続し、森口茂樹氏の選任が承認可決された場合、同様の契約を締結する予定であります。
なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
・監査等委員である取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
・上記の責任限定が認められるのは、監査等委員である取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認され、各候補者が取締役就任に就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 本定時株主総会終了後の取締役会スキル・マトリックス

氏名	当社における地位		経営	研究開発 臨床開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開	医療機器 業界知見		産業機器 業界知見	品質保証 薬事	財務・会計	リスク管理・ 法務	人事労務 人財開発	DX・IT	M&A	株式市場 IR	ESG	指名・報酬 諮問委員会	性別
宮田 昌彦	取締役会長		✓	✓		✓	✓							✓		✓		✓	男性
宮田 憲次	代表取締役社長		✓	✓	✓				✓	✓		✓	✓			✓		✓	男性
松本 宗近	常務取締役			✓	✓				✓								✓		男性
西内 誠	常務取締役			✓						✓				✓					男性
寺井 芳徳	取締役					✓	✓									✓			男性
伊藤 瑞穂	取締役										✓	✓			✓	✓	✓		女性
石原 和人	取締役			✓	✓		✓												男性
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	✓			✓													男性
草刈 貴弘	社外取締役	独立(社外)	✓													✓	✓	✓	男性
田口 晶弘	社外取締役	独立(社外)	✓				✓												男性
富田 隆司	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)										✓	✓		✓			✓	男性
深谷 玲子	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)									✓	✓			✓			✓	女性
森口 茂樹	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)	✓								✓	✓	✓						男性

(注) 代表取締役及び役付取締役は本株主総会後の取締役会にて正式に決定いたします。

《第4号議案》補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠の監査等委員である取締役の選任議案が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

しみず あやこ
清水 綾子 (1972年6月6日生)

社外独立



■ 所有する当社の株式の数
0株

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年4月	名古屋弁護士会（現 愛知県弁護士会）登録 石原法律事務所（現 石原総合法律事務所）入所
2014年6月	シンクレイヤ株式会社監査役
2015年4月	愛知県弁護士会副会長 中部弁護士会連合会理事
2017年4月	名古屋市情報公開審査委員会（現任）
2017年7月	愛知県建設工事紛争審査会委員
2018年1月	司法委員（現任）
2019年4月	愛知県弁護士会紛争解決センターあっせん・仲裁人（現任）
2019年12月	株式会社MTG社外取締役（監査等委員）
2020年4月	名古屋テレビ放送株式会社オンブズ6委員（現任）
2020年6月	アイカ工業株式会社社外取締役（現在）
2021年3月	シンクレイヤ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
2021年8月	愛知県建設工事紛争審査会会長
2021年9月	法制審議会民事訴訟法（IT化関係）部会委員
2024年6月	株式会社スズケン社外取締役（監査等委員）（現任）

独立性に関する事項等

清水綾子氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出る予定であります。

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注)
- 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 - 清水綾子氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
 - 清水綾子氏の戸籍上の姓名は、渡邊綾子であります。
 - 清水綾子氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。
なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
・監査等委員である取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
・上記の責任限定が認められるのは、監査等委員である取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
 - 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。候補者が取締役に就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以上

MEMO

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社グループは、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指しております。現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」では、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

これらの成長戦略を着実に進めていくことにより、更なる企業価値の向上を目指しており、2024年6月期におきましては、中期経営計画のマイルストーンである連結売上高1,000億円を達成し、過去最高の連結売上高及び利益となりました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながらも市場シェアの拡大を推し進めたことに加えて外貨高の影響もあり、海外売上高が大きく増加したことで、1,075億47百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、690億53百万円（同17.4%増）となりました。

営業利益は、営業関係費用として海外市場を中心とした販促活動費用や売上増加に伴い連動する費用が増加したことや、開発強化のための研究開発費が増加したこと、業績連動賞与の支給などもあり、販売費及び一般管理費が増加したものの、221億35百万円（同22.8%増）となりました。

経常利益は、為替差損が増加したことなどにより、219億68百万円（同24.6%増）となりました。

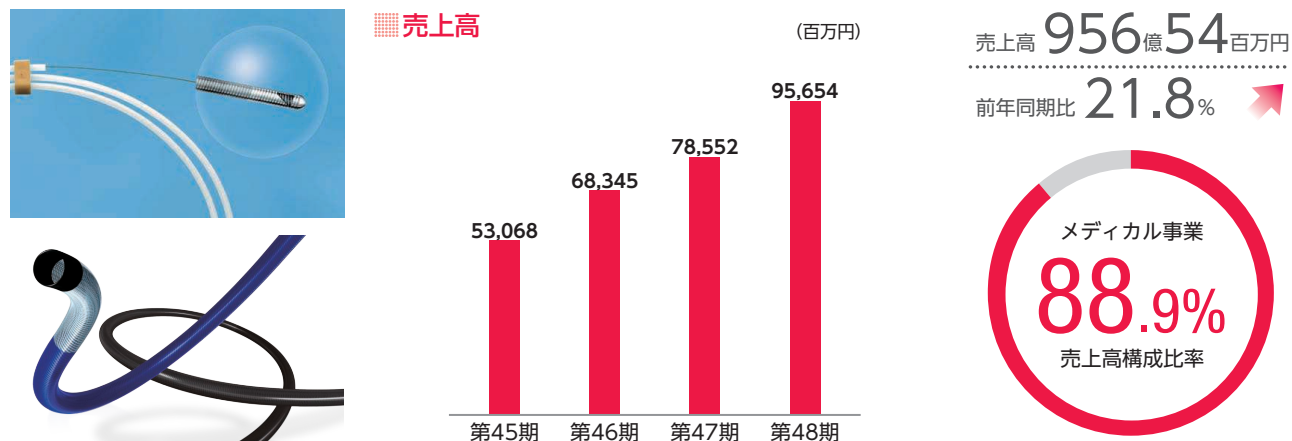
親会社株主に帰属する当期純利益は、災害保険金が減少したものの、158億8百万円（同20.6%増）となりました。

	当期	前期	増減	増減率
売上高 (百万円)	107,547	90,101	17,445	19.4%
営業利益 (百万円)	22,135	18,030	4,105	22.8%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,808	13,106	2,701	20.6%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(1) メディカル事業

主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）を開発・製造・販売



メディカル事業は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながら、市場シェアの拡大を推し進めたことに加えて外貨高の影響もあり、海外売上高が大きく増加し、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、PCIガイドワイヤーを中心に循環器領域が堅調に推移したことに加え、末梢血管系製品や消化器系製品などの非循環器領域や、OEM取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。また、新たな取り組みとして、外科手術支援ロボット「ANSUR(アンサー)」2台の納入が実現いたしました。

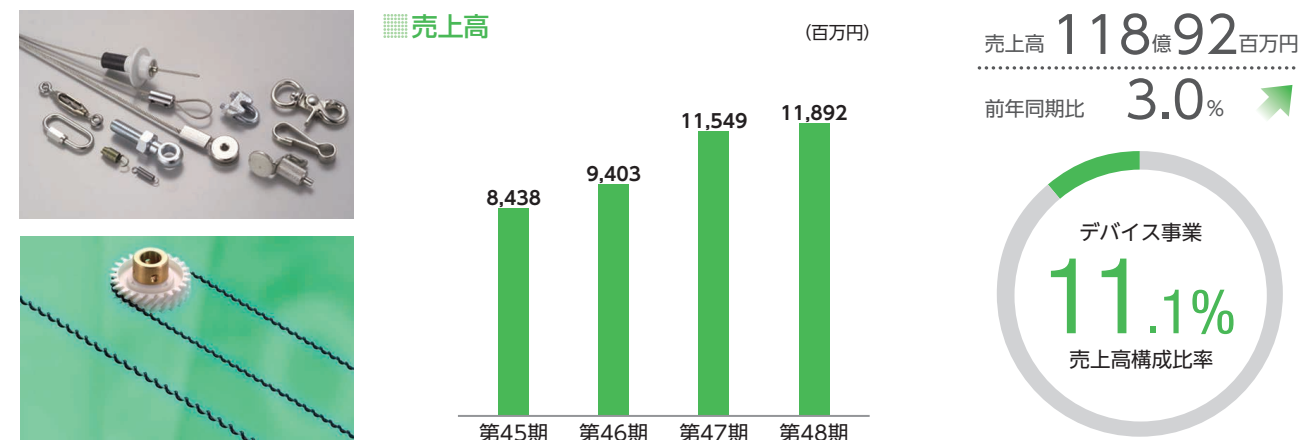
海外市場においては、循環器領域、非循環器領域、OEM取引の全領域について売上高は増加いたしました。循環器領域は、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、全地域において売上高が順調に推移いたしました。非循環器領域は、米国市場における末梢血管系製品の新品「CROSSLEAD(クロスリード)」などの効果や、米国や中国市場における腹部系製品の増加などがあり、全地域において売上高が増加いたしました。OEM取引は、循環器領域において、中国向け取引が減少したものの、外貨高の影響や、米国にて新規取引が増加したことなどから、売上高が微増いたしました。

以上の結果、売上高は956億54百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、226億64百万円(同38.2%増)となりました。

(2) デバイス事業

医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）を開発・製造し、国内外のメーカーへ販売



デバイス事業は、医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場は内視鏡関係の部材が増加し、また海外市場は外貨高の影響や中国向け取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、建築関係取引が国内市場を中心に減少したものの、外貨高の影響や海外市場のOA機器関連取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は、118億92百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間売上高の減少や稼働率の動向などにより、47億33百万円（同22.5%減）となりました。

2. 財産及び損益の状況

区分	第45期 2021年6月期	第46期 2022年6月期	第47期 2023年6月期	第48期 2024年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	61,507	77,748	90,101	107,547
営業利益 (百万円)	12,795	15,239	18,030	22,135
営業利益率 (%)	20.8	19.6	20.0	20.6
経常利益 (百万円)	13,196	16,326	17,635	21,968
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,984	10,857	13,106	15,808
1株当たり当期純利益 (円)	38.25	40.01	48.25	58.20
研究開発費 (百万円)	7,524	8,869	9,723	11,662
研究開発費比率 (%)	12.2	11.4	10.8	10.8
総資産 (百万円)	115,427	155,127	172,644	191,614
純資産 (百万円)	92,938	121,130	134,300	151,961
自己資本比率 (%)	80.5	77.0	76.6	78.9
EBITDA (百万円)	17,764	22,712	26,742	31,856
EBITDA/売上高 (%)	28.9	29.2	29.7	29.6
ROE (%)	12.1	10.2	10.4	11.2
ROIC (%)	11.7	10.9	10.7	12.1

(注) 1. EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却額
 2. ROE (自己資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{自己資本 (期首・期末平均)}$
 3. ROIC (投下資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROIC = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本 (運転資本+固定資産 (期首・期末平均))}$

(ご参考) 連結業績ハイライト



* ROE (自己資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{自己資本 (期首・期末平均)}$
 * ROIC (投下資本利益率) は、以下の算式に基づき算定しております。
 $ROIC = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本 (運転資本+固定資産 (期首・期末平均))}$

3. 対処すべき課題

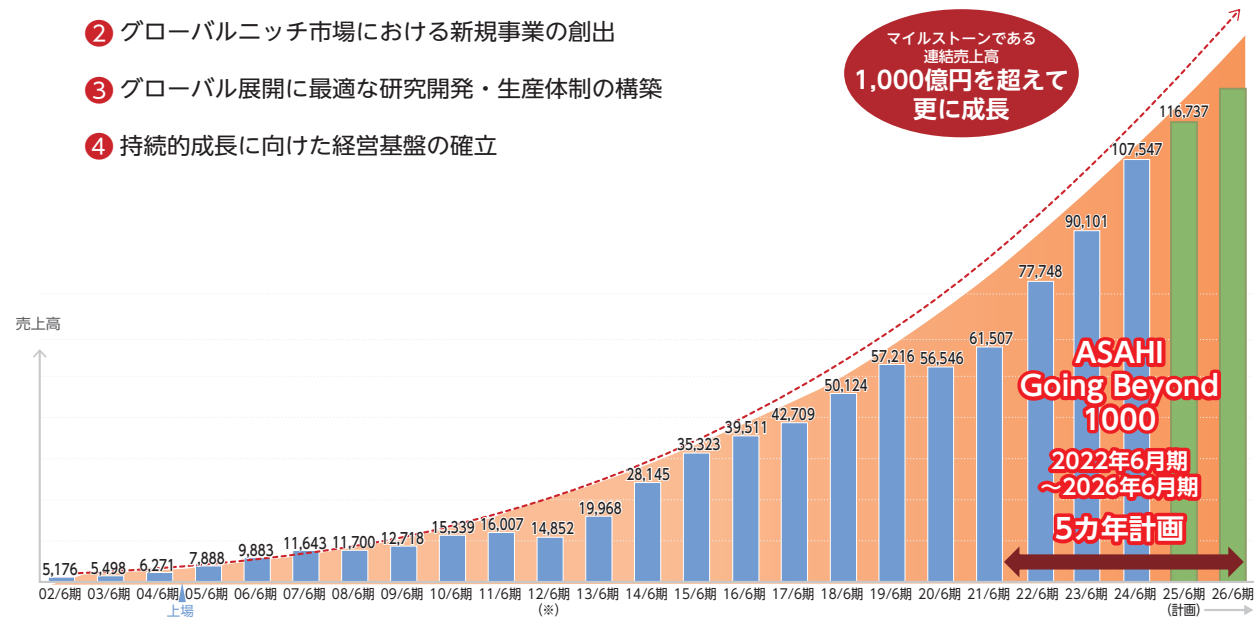
(1) 長期経営ビジョン

当社グループは、「世界中のプロフェッショナルと共に、「ASAHI TECHNOLOGY」でイノベーションを創出し、次世代の医療や産業のニーズを捉え、グローバルな課題をグローバルに解決する。」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を超えて更に成長していくことを目指しております。

中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」

基本方針

- ① グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ② グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③ グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④ 持続的成長に向けた経営基盤の確立



(※) 2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収となっております。

(2) 中期経営計画

当社グループは、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指しております。現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」では、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

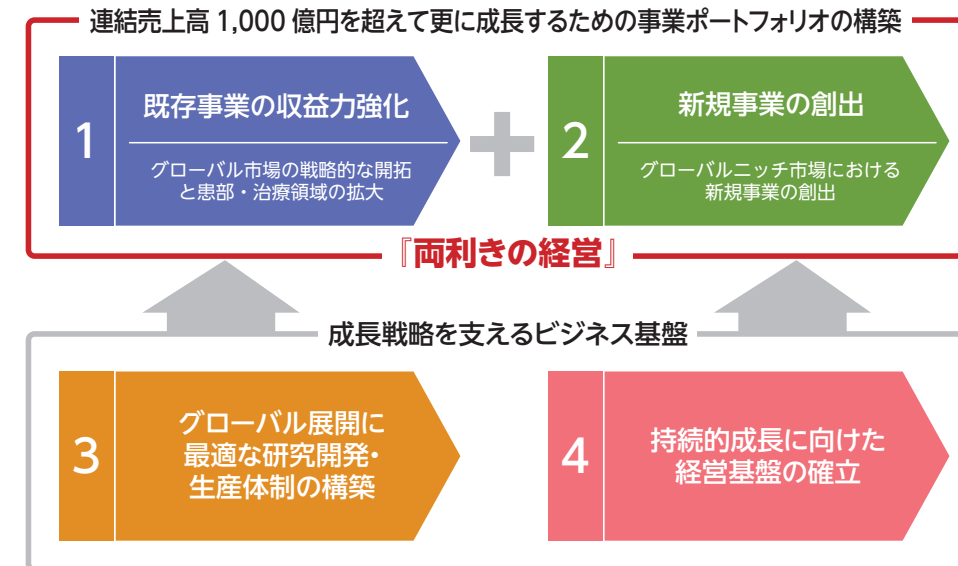
- ① グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ② グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③ グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④ 持続的成長に向けた経営基盤の確立

2024年6月期において、中期経営計画のマイルストーンである連結売上高1,000億円を達成いたしておりますが、今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

なお、当社グループの重要な経営管理指標としては、売上高、営業利益、営業利益率としております。営業利益率については20%を目安とし、経営の主要パフォーマンスであるEBITDA（営業利益+のれん償却額+減価償却額）の率については30%を目安とすることを、中期経営計画の指標としております。

また、財務指標としては、ROE(自己資本利益率：Return On Equity)とROIC（投下資本利益率：Return on Invested Capital）を注目すべき指標として定めております。ROE及びROIC（「運転資本+固定資産」を投下資本として算定）については、共に10%を超えることを基本水準としており、改善を目指してまいります。

中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」



基本方針① | グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大

<グローバル市場の戦略的な開拓>

当社グループは現在、世界118の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、引き続き新興国を中心にグローバル規模で拡大すると予測されております。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

欧州

**段階的な直接販売化へのシフトを実施
直接販売や地域密着型代理店を通じて高シェアを獲得**

欧州市場では、自社ブランド製品について、直接販売や、現場に密着した複数の代理店を通じて販売を行っており、主に循環器系製品において高いシェアを獲得しております。欧州市場の一部の地域におきましては、段階的に、直接販売化を進めており、2019年7月よりフランス、2021年1月よりドイツ、2021年7月よりイタリアにおいて直接販売化に移行しております。今後も、シェア拡大に伴う更なる収益拡大を図ってまいります。

中国

**コロナ禍後において、症例数が増加傾向
成長著しい中国市場で拡大をねらう**

中国市場では、主に自社ブランド製品について、現地代理店を通じた販売を行っており、主に循環器系製品において高いシェアを獲得しております。循環器・非循環器領域ともに、症例数の増加が堅調であり、グローバル市場の中でも中国は、特に高い成長と発展が見込まれております。入札制度などの事業を取り巻く環境変化が進むものの、今後におきましても、市場の状況を鑑みながら、新製品の投入、マーケティングや販売活動の充実、現地代理店に密着したバックアップ体制の強化などにより、更なる収益拡大に努めてまいります。

日本

**医療償還価格下落による影響あるも
新製品投入を積極的に実施
ロボティクス製品の販売を開始**

日本市場では、病院などに対して自社ブランド製品の直接販売を行っており、循環器系・非循環器系ともに高いシェアを獲得しております。また、非循環器領域では、直接販売体制を活かした他社製品の販売や、消化器分野における自社ブランド製品の強化などを行っております。また、新規事業として、外科手術支援ロボットの「ANSUR(アンサー)」の販売を当年度より開始いたしました。引き続き、収益・事業領域の拡大に努めてまいります。

米国

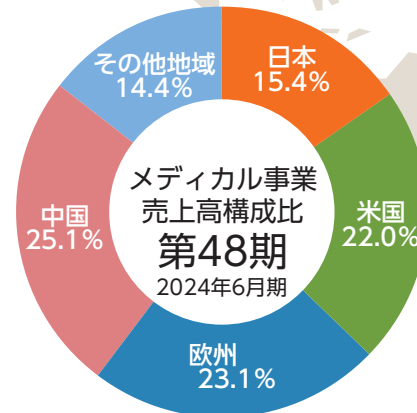
**直接販売体制を生かし販売強化
主に末梢血管領域の製品群を強化し収益拡大へ**

米国市場では、自社ブランド製品について直接販売を行っております。循環器領域の拡大に加えて、非循環器領域の末梢血管系と脳血管系を重点市場と位置付け、新製品の積極的な投入に加え、更なる販売促進のために、最終顧客である医師に密着して市場動向をより早く把握できるマーケティングや販売機能の体制を更に強化するなどし、シェア拡大に努めております。これらの戦略により、更なる収益拡大に努めてまいります。

その他地域

潜在成長力のある新興国市場を中心に強化を継続

アジア・中近東・オセアニア・南米地域などにおいて、潜在成長力のある新興国を中心に、主に現地に密着した代理店を通じて、自社ブランド製品の販売を行っており、循環器系製品において高いシェアを獲得しております。循環器・非循環器領域ともに、更なる収益拡大を目指してまいります。



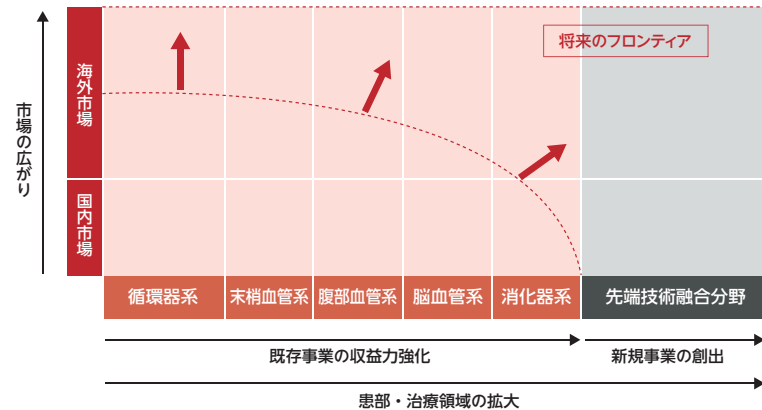
<患部・治療領域の拡大>

(Number One製品戦略)

循環器領域の主力製品PCIガイドワイヤーにつきましては、引き続き総合的なラインナップの充実などにより、ナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

また、PCIガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品として、貫通カテーテルなどがございますが、このような更なる主力製品の確立に向け、カテーテル分野の製品群を一層強化・拡大してまいります。

さらには、循環器領域のみならず、末梢血管系・脳血管系・腹部血管系・消化器系などの非循環器領域への製品展開を強化する施策を継続して進めてまいります。非循環器領域については、循環器領域で培った技術を応用した横展開を行い新製品の拡充に努めると同時に、特に海外地域における販売体制を強化し、グローバル規模での市場シェアの獲得に努めてまいります。



(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPCI治療は、PCI治療の先進国である日本においても完全というわけではなく、海外市場を中心にバイパス手術で対応するケースが残っております。このような中、当社グループは、他社にはない高い製品優位性を持ち、CTO治療も可能なPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルなどの低侵襲治療に必要な製品群を開発・販売し、CTO領域におけるPCI治療選択率の拡大に寄与してまいりました。今後も、研究開発型企業として、プラズマ・ガイドワイヤー(循環器系・末梢血管系)やストローク・スマート・ガイドワイヤー(脳血管系)など、先端技術を使った新しい機能を保持した製品を開発し、低侵襲治療の普及や発展に寄与してまいります。

注：CTO（慢性完全閉塞）
長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社グループがCTOにも使用可能なPCIガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPCI治療（カテーテル治療）が主流となっております。

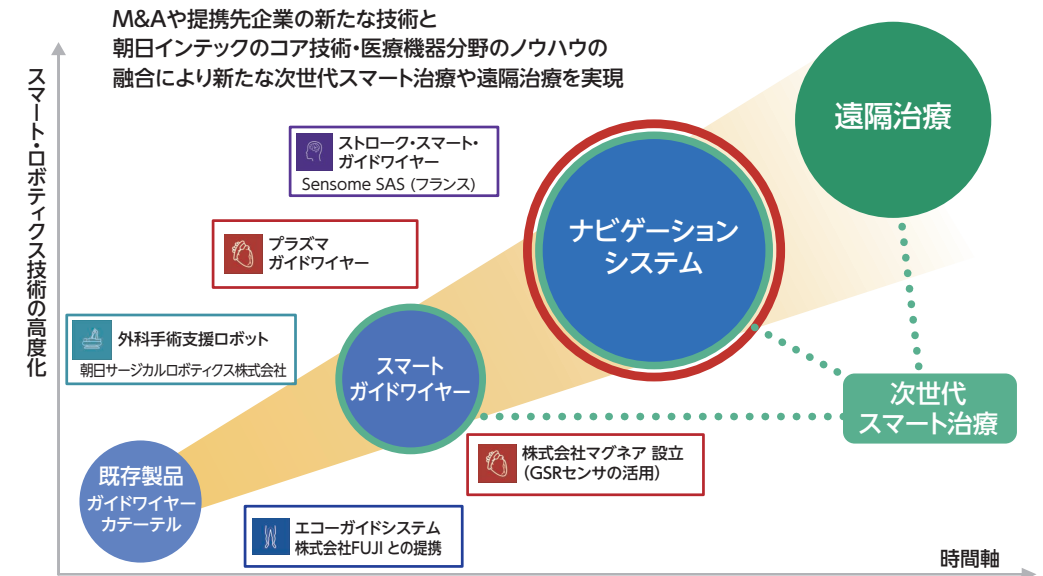
基本方針② | グローバルニッチ市場における新規事業の創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、樹脂コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先とのコスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後もグローバル競争に勝ち、連結売上高1,000

億円を超えて持続的に成長発展する企業であり続けるために、その礎となる施策に今から着手していくことが必要であると認識し、当社グループの高い技術力の強化により消化器分野・脳血管系分野・ロボティクス分野などの新領域への進出をはじめております。また、新テクノロジーとの融合が必要な場合には、より積極的に技術提携、M&A、少数株主投資などを駆使し、外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても推進しております。

グローバルニッチ市場における新規事業の創出により、事業ポートフォリオの強化に努め、グローバルで持続的に成長する企業を目指してまいります。



基本方針③ | グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築

研究開発体制のグローバル化として、米国の直接販売の拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、最終顧客である医師からのニーズや評価をダイレクトに反映でき、試作レベルまでの対応を可能とした研究開発体制を構築しております。また、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の研究開発拠点を更に拡充させ、製品仕様の検討を含めた既存製品の改良などをより積極的に進めてまいります。

国内においては、当社グループの研究開発拠点の中心であるグローバル本社・R&Dセンター（愛知県瀬戸市）において臨床現場に近い製品開発を行っております。また、基盤技術開発強化を目的とした大阪R&Dセンターや、次世代医療機器技術の研究開発を目的とした東京R&Dセンターなどの拡充に加え、本社敷地内に、新たな製品開発を中心とする研究開発拠点として「ANNEX棟」を増設いたしました。国内の研究開発体制をより充実させてまいります。

また、当社グループでは、現在、日本においては研究開発・試作に特化し、量産品については原則として海外の連結子会社に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場（ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ハノイ工場)、及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION (セブ工場)) で実現できる体制が整っております。その中で、リスク管理や事業継続計画（BCP）の観点から、グループ全体での生産拠点の最適化を図っており、現地事情などにより、一部の工場が操業不能に陥った場合においても、別の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、3工場で同じ製品が製造できる体制の構築を進めております。これらの目的に加えて、更なる増産体制を構築するために、現在、ハノイ工場の増設を行っております。

今後も、グローバル展開に最適な研究開発拠点や生産体制の構築・拡充により、当社グループの成長戦略を下支えしていきます。

グループ全体での生産能力の拡張・分散化

日本

- 研究開発の中心拠点
- 瀬戸 / 大阪 / 静岡 / 東北 / 東京などにおいて役割を分散化
- 本社敷地内に新たに「ANNEX」棟を隣接し稼働開始

タイ工場

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

- ハノイ・セブ工場への分散化
- ハノイ・セブ工場の立上を支援

ハノイ工場

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

- タイ工場からの分散化
- セブ工場への移管を実施中
- 増産のための新工場を拡充中

セブ工場

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

- ハノイ工場からの分散化
- 産業機器分野のみならず、医療機器分野の完成品の量産化を立上げ中

全世界の需要先へ直送

- 海外販売倉庫の拡充
- サプライチェーン全体の動きを最適化し、タイムリーな供給体制を構築

カントリーリスクを踏まえて3工場で同じ製品が生産可能な状態に

基本方針④ | 持続的成長に向けた経営基盤の確立 サステナビリティの重要課題への取り組み

サステナビリティへの取り組みを推進する体制を構築し、各サステナビリティの重要課題につき基本方針をとりまとめ、戦略的に推進しております。

現在、この7つの重要課題を中心に、全社的な取り組みを進めております。サステナビリティに関わる当社の考え方や、取り組みにつきましては、統合報告書やウェブサイトにて随時開示してまいります。

サステナビリティの重要課題	E	S	G
<ul style="list-style-type: none"> イノベーションを通じた現場の課題解決 <ul style="list-style-type: none"> イノベーションを通じた医療現場の課題解決 環境負荷低減への取り組み <ul style="list-style-type: none"> 環境保全に配慮した製品提供 省資源・省エネルギー・廃棄物削減 化学物質管理など 		<ul style="list-style-type: none"> 患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減 医療費抑制に貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> EHS (環境・安全衛生) への取り組み <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント 安全・安心な製品の供給 		<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント 品質管理への取り組み 	
<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 コーポレート・ガバナンスの強化 		<ul style="list-style-type: none"> 人財マネジメント 働きやすい職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 (BCP, 情報セキュリティ) コンプライアンス コーポレート・ガバナンスの強化

(3) 朝日インテックのサステナビリティ

■ 存在意義

当社グループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを企業理念としております。

また、医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL (Quality of Life) の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。

当社グループは、研究開発型企業として、常に高いレベルでの製品づくりを実践しており、それを可能にしているのは、お客様からの高度なニーズにお応えする過程で生み出され、そして培われた数々の独自技術です。これらの高度な独自の技術力は、長年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤロープの製造で培ってきた素材加工力と、創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。

当社グループは今後も、研究開発型企業として、当社独自の技術力を磨き続けることにより、全世界の医療・産業に貢献してまいります。

■ 価値創造プロセス

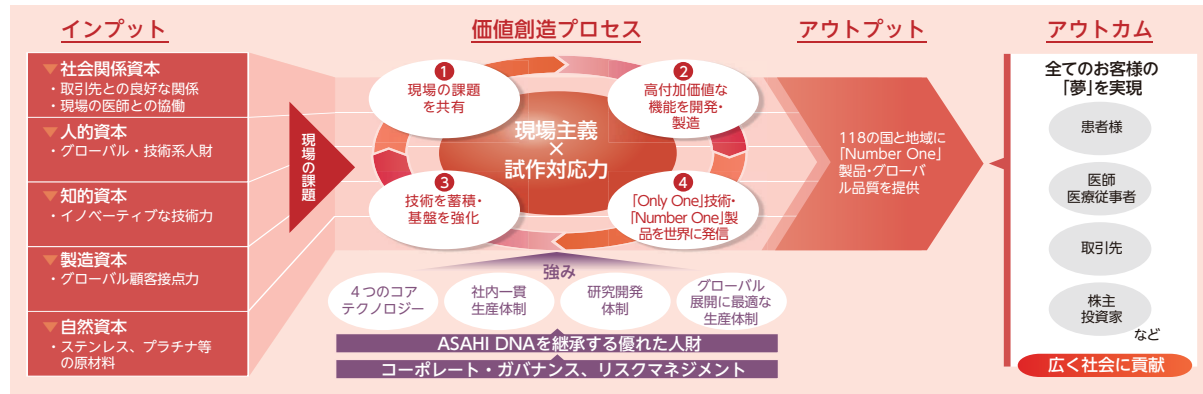
当社グループの競争力の源泉は、①4つのコアテクノロジーを中心とした技術力、②社内一貫生産体制、③研究開発体

制、④グローバル展開に最適な生産体制、という4つの強みであり、それらを下支えているのはASAHI-DNAを継承する優れた人材です。

価値創造の起点は「現場主義」及び「試作対応力」です。①現場の医師やお取引先様の声を地道に吸い上げ、現場の課題を共有し、②素材レベルにまで立ち返って何度も試行錯誤を繰り返しながら高付加価値な機能を開発・製造、③「Only One」技術を備えた「Number One」製品として世界に発信します。

このように、現場の課題を解決するために挑戦し続けることにより、高付加価値を創出し、それがお客様の「夢」の実現へとつながります。また、現場志向により新たな技術が蓄積され、技術基盤が更に強化されることで、新たな課題解決へ挑戦し続けることが可能となります。この一連の流れが、朝日インテック独自の価値創造プロセスです。

この一連のプロセスにより、開発した製品のひとつがCTO治療用PCIガイドワイヤーです。CTOとは長期間完全に閉塞した状態の病変であり、従来、このような病変の治療は特に難易度が高いため、低侵襲なPCI治療の適用が難しく、外科手術（バイパス手術）の領域でした。しかし、世界的権威の日本の医師からの要請を受けたことをきっかけに、医師の方々と共同開発を進め、1995年、医師の高度な手技と、その微細な感覚を的確に反映することが可能な高性能のCTO治療用PCIガイドワイヤーの開発に、世界で初めて成功いたしました。その後、日本を中心にCTO病変についても、PCI治療を行うことが主流となり、その流れは世界中に広がっています。



■ サステナビリティの重要課題

先進国を中心とした高齢化の進展、新興国の経済発展などにより、身体にも経済的にも負担の少ない低侵襲治療へのニーズがグローバル規模で増加しており、新興国を中心にカテーテル治療の症例数が増加しております。このような状況のもと、当社グループは、独自の技術力により医療機器を進化させながら、現場の課題を解決し、事業を通して全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めることを目指しております。

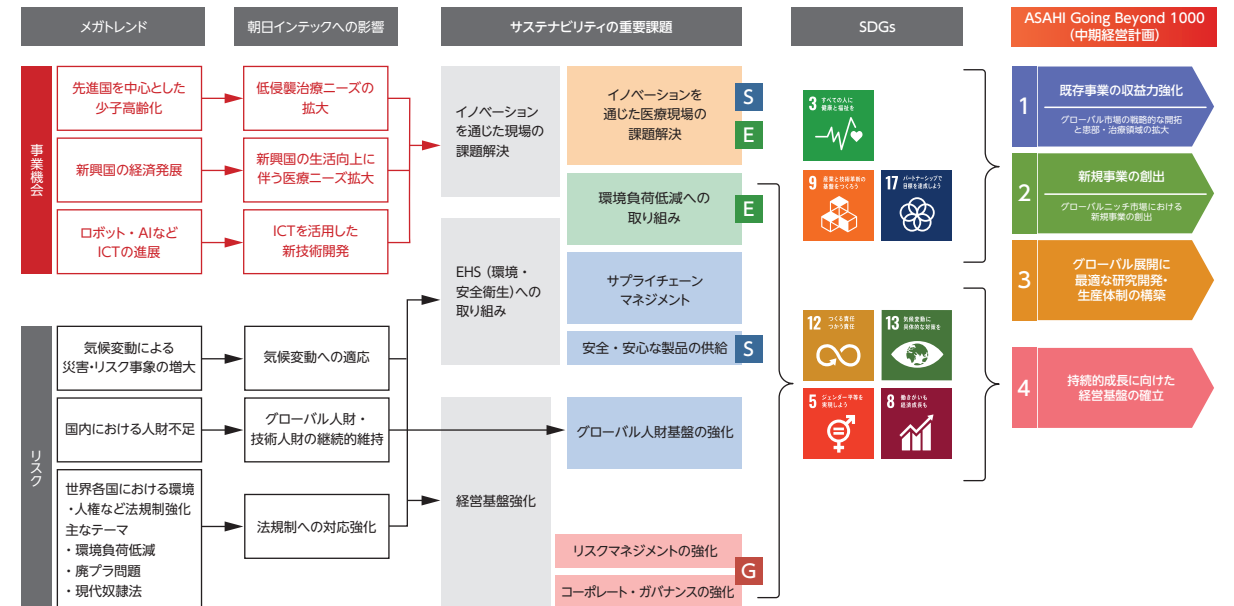
一方、大規模自然災害やパンデミック等のリスク事象が増大する中、BCP (事業継続計画)*をはじめ、リスクマネジメントの強化にも取り組み、世界各国における環境・人権等の規制に対して、サプライチェーン全体を俯瞰しながら対応してまいります。

このように、事業環境の変化が当社グループに与える影響を鑑み、サステナビリティの重要課題を検討しました。この

重要課題に対して、成長戦略、経営基盤強化の両面から取り組むことで、社会と当社グループのサステナビリティの実現を目指します。

- 重要課題1 イノベーションを通じた現場の課題解決
- 重要課題2 環境負荷低減への取り組み
- 重要課題3 サプライチェーンマネジメント
- 重要課題4 安全・安心な製品の供給
- 重要課題5 グローバル人材基盤の強化
- 重要課題6 リスクマネジメントの強化
- 重要課題7 コーポレート・ガバナンスの強化

なお、重要課題につきましても、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、適宜見直しを実施してまいります。



*BCP (Business continuity planning、事業継続計画)：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

4. 設備投資及び資金調達の状況

(1) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は125億70百万円であります。

海外生産子会社（注1）における生産体制の充実、国内外の研究開発拠点（注2）における研究開発体制の充実等を実施し、メディカル事業で60億65百万円、デバイス事業で56億円、全社（管理）で9億4百万円の設備投資を実施しております。

注1：ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.（タイ工場）、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.（ハノイ工場）、TOYOFLEX CEBU CORPORATION（セブ工場）

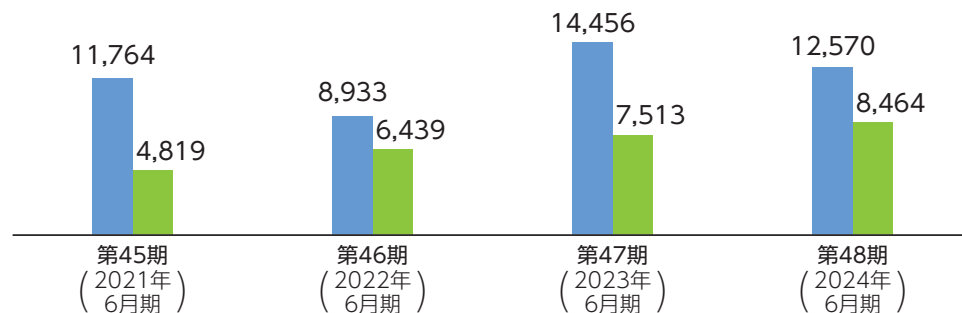
注2：グローバル本社・R&Dセンター、大阪R&Dセンター、静岡R&Dセンター、東北R&Dセンター、東京R&Dセンター、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.（タイ工場）、ASAHI INTECC USA, INC.

(ご参考)

設備投資金額の推移

■設備投資金額 ■減価償却費

(百万円)



(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき資金調達はありません。

5. 事業の譲渡・譲受け、合併・分割、株式等の取得・処分等の状況

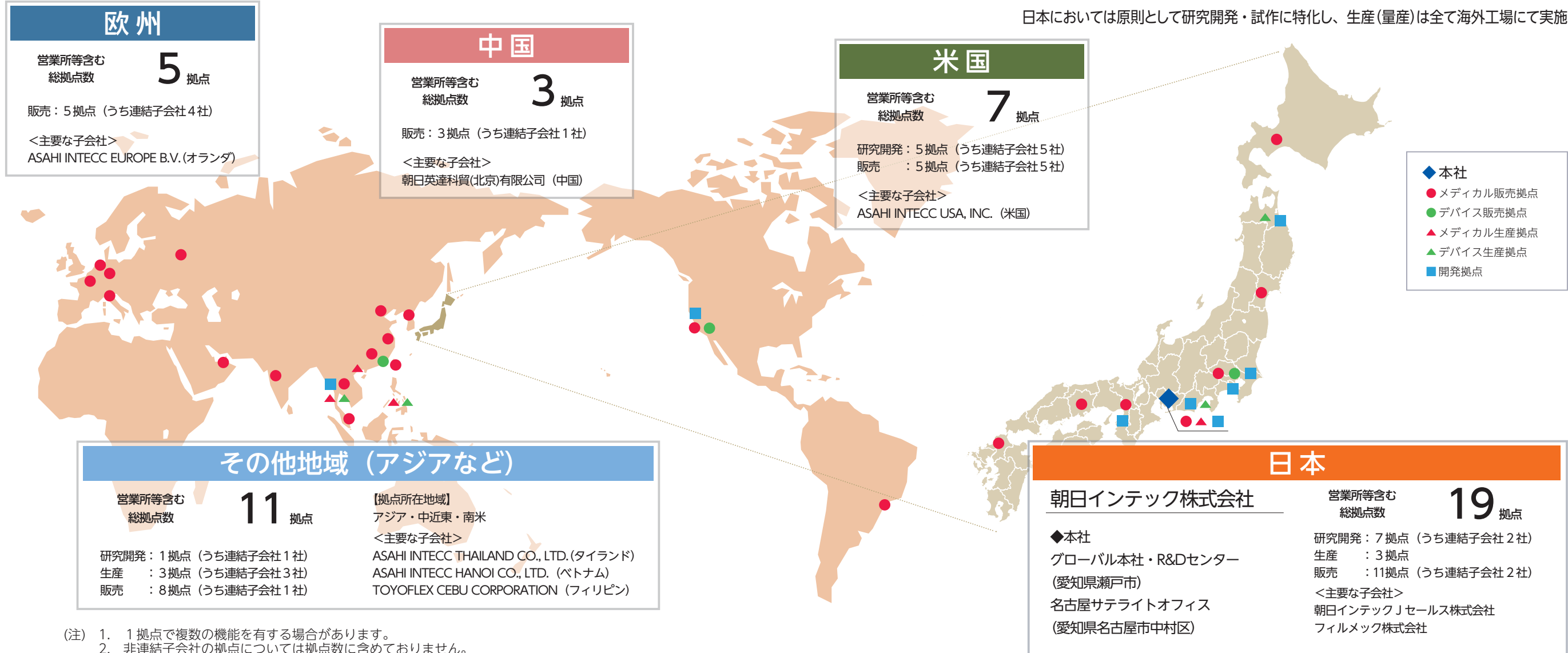
当社は、2023年7月1日付で、当社の100%連結子会社であるトヨフレックス株式会社を吸収合併しております。

6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
メディカル事業	主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）について、開発・製造・販売を行っております。
デバイス事業	医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープなど）について、開発・製造し、国内外のメーカーへ販売を行っております。

8. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 営業所及び工場の状況



(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数(名)
メディカル事業	5,773 (87)
デバイス事業	3,062 (68)
全社(管理)	536 (6)
合計	9,371 (161)

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	759名	34名増	37.4才	7.9年
女性	329名	38名増	35.9才	5.8年
合計	1,088名	72名増	36.9才	7.2年

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
2. 上記のほか、アルバイト及びパートタイマー144名(1日7時間45分換算による年間平均)を雇用しております。

9. 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度末における借入金残高は67億3百万円ですが、そのうち主要な借入先と借入金残高は次のとおりであります。

借入先	借入残高(百万円)
株式会社みずほ銀行	4,192
株式会社三菱UFJ銀行	1,312
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社日本政策投資銀行	93
株式会社愛知銀行	48
株式会社名古屋銀行	48

2 当社の株式に関する事項 (2024年6月30日現在)

1. 発行可能株式総数 800,000,000株

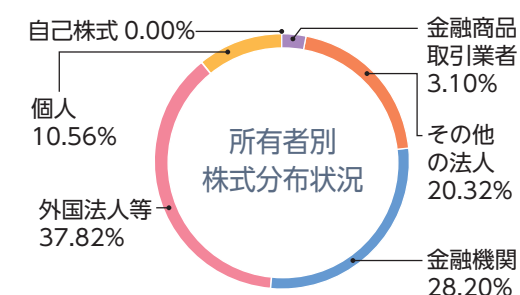
2. 発行済株式総数 271,633,600株
(自己株式7,955株含む)

3. 株主数 19,539名

4. 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,935,400	13.96
ボウエンホールディングス株式会社	23,084,032	8.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,968,300	7.71
JP MORGAN CHASE BANK 385632	11,209,361	4.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,413,197	3.09
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON	8,022,929	2.95
株式会社ハイレックスコーポレーション	7,385,900	2.71
アイシーエスピー有限公司	7,200,000	2.65
宮田昌彦	5,817,300	2.14
宮田憲次	5,269,900	1.94

(注) 持株比率は、自己株式(7,955株)を控除して計算しております。



3 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等 (2024年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 CEO	宮 田 昌 彦	
代表取締役副社長	宮 田 憲 次	デバイス事業統括本部長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長
専務取締役	加 藤 忠 和	メディカル事業統括本部長
常務取締役	松 本 宗 近	基盤技術研究本部長
取 締 役	寺 井 芳 徳	新規事業開発本部長 ASAHI INTECC USA INC. President & CEO
取締役 CFO	伊 藤 瑞 穂	管理本部長 経営戦略室長
取 締 役	西 内 誠	メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 CDO (Chief Digital Officer)
取 締 役	伊 藤 清 道	
取 締 役	草 刈 貴 弘	カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長
取 締 役	田 口 晶 弘	株式会社エイチシーエル・ジャパン顧問 佐鳥電機株式会社社外取締役
取締役 (監査等委員)	富 田 隆 司	弁護士
取締役 (監査等委員)	花 野 康 成	公認会計士・税理士
取締役 (監査等委員)	深 谷 玲 子	公認会計士・税理士

- (注) 1. 代表取締役副社長宮田憲次は、2024年7月1日より生産統括本部長に就任しております。なお、同年9月1日からは代表取締役社長 CEOに就任予定であります。
2. 専務取締役加藤忠和は、2024年7月1日より生産統括本部副本部長に就任しており、同年9月1日からは生産統括本部長に就任予定であります。
3. 取締役西内誠は、2024年7月1日よりメディカル事業統括本部統括副本部長に就任しております。
4. 取締役伊藤清道、草刈貴弘及び田口晶弘は、社外取締役であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
5. 取締役 (監査等委員) 富田隆司、花野康成及び深谷玲子は、社外取締役 (監査等委員) であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
6. 取締役 (監査等委員) 花野康成は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 取締役 (監査等委員) 深谷玲子は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査室の使用者で構成される監査等委員会事務局を設置し、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じた日常的な情報収集、執行部門からの定期的な聴取等を行うほか、内部統制システムを活用した組織的監査と、監査等委員会が必要に応じて自ら行う監査活動を組み合わせて実施することにより、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 (業務執行取締役等であるものを除く。) は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

(1) 被保険者の範囲

当社の取締役及び重要な使用人、並びに当社子会社の役員を被保険者としております。

(2) 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為 (不作為を含む。) に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補するものとなります。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

4. 取締役の報酬等

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会においてその総額を、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) は年額1,000百万円以内 (うち社外取締役年額100百万円以内)、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で下記の方針に基づき決定しております。第40回定時株主総会にて選任された取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は9名 (うち社外取締役2名)、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、下記の方針は当社取締役会において決議されております。当社取締役会は、当事業年度に係る取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が下記の方針に沿うものであると判断しております。

① 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬等全体についての決定方針

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分 (短期の成果に応じた役員賞与) 及び自社株式取得目的報酬部分 (長期的な業績向上に連動) のそれぞれの合計額について、指名・報酬諮問委員会 (取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役からの選定とし、かつその独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含む。) からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしております。

② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の額の決定に関する方針

業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰分の一部を原資として、役位、職務内容、在任期間などを勘案して支給することとしております。

④ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬等を与える時期の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）を支給する場合は、事業年度終了後3か月以内に年一回支給することとしております。

⑤ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

報酬の割合については指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会（以下の⑥の委任を受けた代表取締役社長）が決定することとしております。

⑥ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長宮田昌彦が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で決議した基本方針を尊重して決定しております。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためであります。

⑦ 監査等委員である取締役の報酬等に関する事項

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(2) 取締役の報酬等の額

区 分	対象となる 取締役の 員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬部分 の総額	自社株式取得目的 報酬部分の総額	業績連動報酬 部分の総額	
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	10 (3)	683 (24)	398 (17)	38 (1)	246 (6)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (3)	24 (24)	22 (22)	2 (2)	— (—)
合 計	13	707	421	40	246

(注) 1. 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬であります。
2. 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与であります。
3. 業績連動報酬部分にかかる指標である売上高、利益の実績については本招集ご通知31ページをご参照ください。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	伊藤 清道	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席しており、これまでの企業経営の経験や経営学部教授としての幅広い見識に基づく専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を2023年9月28日まで務めております。
取 締 役	草刈 貴弘	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席しており、これまでの投資信託運用会社でのファンドマネージャーや最高投資責任者としての経験から、当社の企業価値向上に資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を2023年9月28日から務めております。
取 締 役	田口 晶弘	取締役就任後、当期開催の取締役会10回のうち9回に出席しており、これまでの医療業界における豊富な経験から、当社の企業価値向上に資する発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	富田 隆司	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会20回のうち20回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、法務やリスクマネジメントに資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
取 締 役 (監査等委員)	花野 康成	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会20回のうち20回に出席し、主に公認会計士として財務や会計の専門的見地から、コーポレート・ガバナンス強化に資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を2023年9月28日まで務めております。
取 締 役 (監査等委員)	深谷 玲子	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、監査等委員会20回のうち19回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地と各種実務経験から、主にコーポレート・ファイナンスやコーポレート・ガバナンスに資する発言を行っております。また、取締役の指名及び報酬に関する公正性及び客観性を確保することを目的として設置している指名・報酬諮問委員会の委員を2023年9月28日から務めております。

(注) 1. 取締役田口晶弘は、2023年9月28日開催の第47回定時株主総会において、取締役に就任しております。

連結計算書類

1 連結貸借対照表 [2024年6月30日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	94,696	流動負債	29,494
現金及び預金	35,658	支払手形及び買掛金	2,289
受取手形及び売掛金	17,676	電子記録債務	625
電子記録債権	1,913	短期借入金	5,615
有価証券	3,000	未払金	4,038
商品及び製品	9,282	未払法人税等	2,683
仕掛品	12,298	賞与引当金	2,700
原材料及び貯蔵品	7,763	その他の流動負債	11,542
その他の流動資産	7,609	固定負債	10,157
貸倒引当金	△505	長期借入金	1,087
固定資産	96,917	繰延税金負債	4,643
有形固定資産	60,129	役員退職慰労引当金	19
建物及び構築物	31,585	退職給付に係る負債	2,851
機械装置及び運搬具	10,555	資産除去債務	17
土地	7,257	その他の固定負債	1,539
建設仮勘定	4,207	負債合計	39,652
その他の有形固定資産	6,523	純資産の部	
無形固定資産	16,959	株主資本	131,375
のれん	6,910	資本金	18,860
その他の無形固定資産	10,048	資本剰余金	21,779
投資その他の資産	19,828	利益剰余金	90,742
投資有価証券	15,185	自己株式	△7
関係会社株式	220	その他の包括利益累計額	19,841
繰延税金資産	989	その他有価証券評価差額金	2,689
その他の投資その他の資産	3,538	為替換算調整勘定	17,142
貸倒引当金	△105	退職給付に係る調整累計額	9
		非支配株主持分	744
		純資産合計	151,961
資産合計	191,614	負債純資産合計	191,614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 連結損益計算書 [自 2023年7月1日 至 2024年6月30日]

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		107,547
売上原価		38,494
売上総利益		69,053
販売費及び一般管理費		46,917
営業利益		22,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	193	
補助金収入	79	
その他の営業外収益	242	515
営業外費用		
支払利息	226	
為替差損	379	
その他の営業外費用	77	683
経常利益		21,968
特別利益		
投資有価証券売却益	21	21
特別損失		
投資有価証券評価損	99	
貸倒引当金繰入額	100	
その他の特別損失	0	199
税金等調整前当期純利益		21,789
法人税、住民税及び事業税	5,630	
法人税等調整額	263	5,893
当期純利益		15,895
非支配株主に帰属する当期純利益		87
親会社株主に帰属する当期純利益		15,808

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

1 貸借対照表 [2024年6月30日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	60,578	流動負債	38,670
現金及び預金	16,741	支払手形	8
受取手形	38	電子記録債務	625
有価証券	3,000	買掛金	7,663
電子記録債権	211	短期借入金	1,000
売掛金	19,354	1年内返済予定の長期借入金	4,607
商品及び製品	3,289	未払金	5,632
仕掛品	251	未払費用	435
原材料及び貯蔵品	683	未払法人税等	1,792
前払費用	343	前受金	383
関係会社短期貸付金	11,910	預り金	15,098
その他の流動資産	4,992	賞与引当金	1,386
貸倒引当金	△237	その他の流動負債	36
固定資産	78,511	固定負債	2,582
有形固定資産	26,905	長期借入金	1,087
建物	16,084	退職給付引当金	1,475
構築物	502	役員退職慰労引当金	19
機械及び装置	2,435	負債合計	41,252
車両運搬具	0	純資産の部	
工具、器具及び備品	1,691	株主資本	95,156
土地	4,931	資本金	18,860
建設仮勘定	1,259	資本剰余金	21,661
無形固定資産	2,226	資本準備金	18,753
特許権	484	その他資本剰余金	2,907
ソフトウェア	1,668	利益剰余金	54,641
その他の無形固定資産	72	利益準備金	39
投資その他の資産	49,379	その他利益剰余金	54,601
投資有価証券	15,185	(圧縮積立金)	(144)
関係会社株式	12,737	(別途積立金)	(75)
関係会社出資金	10,465	(繰越利益剰余金)	(54,382)
関係会社長期貸付金	7,621	自己株式	△7
繰延税金資産	578	評価・換算差額等	2,681
その他の投資その他の資産	2,885	その他有価証券評価差額金	2,681
貸倒引当金	△94	純資産合計	97,838
資産合計	139,090	負債純資産合計	139,090

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書 [自 2023年7月1日 至 2024年6月30日]

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		73,810
売上原価		35,485
売上総利益		38,324
販売費及び一般管理費		24,483
営業利益		13,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	278	
為替差益	345	
その他の営業外収益	176	800
営業外費用		
支払利息	649	
その他の営業外費用	69	719
経常利益		13,922
特別利益		
投資有価証券売却益	21	21
特別損失		
投資有価証券評価損	99	
貸倒引当金繰入額	100	
その他の特別損失	0	199
税引前当期純利益		13,744
法人税、住民税及び事業税	3,196	
法人税等調整額	△347	2,849
当期純利益		10,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年8月20日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重光 哲郎

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年8月20日

朝日インテック株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西松 真人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 重光 哲郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年7月1日から2024年6月30日までの第48期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの「会社の支配に関する基本方針」及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。また、そのための各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月21日

朝日インテック株式会社 監査等委員会
 監 査 等 委 員 富 田 隆 司 ㊟
 監 査 等 委 員 花 野 康 成 ㊟
 監 査 等 委 員 深 谷 玲 子 ㊟

(注) 監査等委員 富田隆司、花野康成及び深谷玲子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

トピックス

朝日インテックのサステナビリティ活動

当社グループは、事業活動を通じた社会的課題解決への貢献を図るとともに、従業員の社会貢献活動への積極的な参加を促進しております。国内外での主な活動をご紹介します。

①カテーテル検査・治療の専門病院を開設し、
アフリカ ケニアの医療に貢献

当社は2023年11月、ケニアのELDORET HOSPITAL LTD（以下エルドレット病院）との合弁会社ELDORET HOSPITAL-ASAHI INTECC HEART CENTREを設立し、カテーテル検査・治療の専門病院を開設しました。ケニア西部において当社とエルドレット病院が共同でカテーテル室を開設・運営することで、多くの患者様の検査や治療が可能になります。この合弁事業を皮切りにアフリカ地域でのカテーテル治療の普及を進め、ケニアの医療への貢献を図ってまいります。



エルドレット病院

②工場屋根への太陽光パネルの導入を推進

当社グループでは、エネルギーの効率化や気候変動対策などを重要な課題として認識し、事業活動に伴うエネルギー消費量やCO₂排出量の削減にグループ全体で取り組んでいます。なかでも太陽光パネルの設置に関しては、2021年のセブ工場を皮切りに2024年4月にタイ工場でも運用を開始し、ハノイ工場でも設置に向けて検討しております。今後も環境負荷低減への積極的な活動を推進してまいります。



セブ工場

タイ工場

朝日インテックのサステナビリティ活動

③「朝日インテックWOVEN FIELD」における地域貢献活動

当社は2020年に廃校となった愛知県瀬戸市の古瀬戸小学校跡地に、女子サッカーなでしこリーグ1部所属チーム「朝日インテック・ラブブリッジ名古屋」の専用練習場として「朝日インテックWOVEN FIELD」を建設しました。本施設は地域スポーツ振興の場として、一般市民への貸し出しも行っております。また、本年6月には瀬戸市と朝日インテック・ラブブリッジ名古屋と当社の三者間で「包括連携協定」「災害時における施設使用等に関する協定」を締結しました。地震や大雨、台風などの自然災害発生時および発生が予測される場合に近隣住民の一時的な避難場所として活用するものです。今回の協定締結を機として、今後更なる地域貢献活動を推進してまいります。



サッカーコート



クラブハウス

④環境保護活動への積極参加を促進

当社では、環境負荷低減への取り組みの一環として、環境保護活動への積極参加を進めております。セブ工場では海岸の清掃活動やマングローブの植樹活動、グローバル本社・R&Dセンターのある愛知県瀬戸市では、朝日インテック・ラブブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動やホームグラウンド周辺の清掃活動を行うなど、地域に密着した環境活動を行っております。今後も地域に根差した環境保護活動を行ってまいります。



セブ工場従業員によるマングローブの植樹活動



朝日インテック・ラブブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動



朝日インテック・ラブブリッジ名古屋によるホームグラウンド周辺の清掃活動

トピックス

グローバル本社・R&Dセンター内に「ANNE X」棟が完成

愛知県瀬戸市の当社グローバル本社・R&Dセンター敷地内にかねてより建設を進めておりました「ANNEX」棟が完成し、2024年6月から本格稼働いたしました。

この施設は、医療機器開発の新たなステージに向けた戦略的な中核拠点として建設したもので、次のような機能の強化を目的としております。

1. 研究開発活動の生産性の向上
 - (1) 研究開発活動に関わるインフラの集約
 - (2) 技術の円滑な横展開を促進する環境の整備
2. 次世代医療機器の開発活動へ更なる推進
 - (1) スマート医療の実現に向けた既存技術の深耕
3. ものづくりのグローバル連携の強化
 - (1) 研究開発部門から量産部門への橋渡し機能を強化
 - (2) 高度な次世代製品の初期生産に対応できる環境を整備

素材開発などを担う他拠点との緊密な社内連携のもと、盤石な研究開発体制でイノベティブな新製品の創出に、引き続き取り組んでまいります。



白を基調とした地上7階・地下1階の研究開発施設



屋上に設置した太陽光発電システムの発電電力をリアルタイムで表示するパネル



製品の一部を1階ロビーに展示



瀬戸にちなんで軸葉の名を冠した1階の接客室

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日（その他必要があるときはあらかじめ公告いたします）
期末配当金受領株主確定日	6月30日
第2四半期配当金受領株主確定日	12月31日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告 < https://www.asahi-intecc.co.jp/ > ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	7747

株主総会会場ご案内

会 場

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
TEL 052-433-1488 (代)



交通のご案内

名古屋駅

あおなみ線

ささしまライブ駅

徒歩 約3分

会場



Your dreams. Woven together.

朝日インテック株式会社



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

